

## 令和4年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じた社会的自立をめざす学校

- 1 生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな体と心豊かな人間の育成を図る
- 2 実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成する
- 3 泉北・泉南地域における知的障がいのある生徒の就労支援の拠点校として支援教育のセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信する

## 2 中期的目標

「令和4年度府立学校に対する指示事項」には昨年度に引き続き特別重点「新型コロナウイルス感染症に係る対応」が掲げられ、ア子どもの安全・安心イ学びの保障 ウ人権尊重の教育の推進 エ教職員の負担軽減の4点が示されている。本校はこの4点を組み入れて「めざす学校」を実現させるため、学校経営推進費を活用し生徒の自立を支える教育の充実に取り組む。

中期的目標の達成に向けては管理職と首席・指導教諭・教務部長・部主事が舵取りを行い、各分掌・委員会・学年・教科等で十分に議論し『運営委員会』『職員会議』の場にて全教職員の意思疎通、共通理解、意見交換のもと円滑かつ効率・効果的に業務を遂行する。また、全教職員が自由に参加できる、開かれた『将来構想会議』を学校改革の推進組織として位置づけ、これからの3年を見据え『学校のビジョン』と『めざす学校像』の具現化と学校経営計画の推進にむけ、計画立案のもとスピーディな課題解決と業務遂行により今年度の目標を達成させる。

## 1 高等支援学校教員としての専門性の確立

- (1) 支援教育の専門性と社会人としての資質向上
- (2) R5年度までに、生徒1人1台端末の活用促進に向けたアクションプランステップ3のすべてを達成  
\*「情報化の推進体制」「教科指導におけるICT活用」「情報教育」「校務の情報化」に積極的に取り組み、学校情報化優良校認定をめざす
- (3) 個々の生徒の障がい特性の理解とそれに基づく個別課題の設定および社会的自立をめざす生活指導を含む教育実践の積み上げ
- (4) 支援学校教員免許保有率の段階的向上・認定講習等を活用し支援学校教員免許保有率R6 70%をめざす [R1 63% : R2 53% : R3 48%]

## 2 安全・安心な学校づくりと地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実

- (1) 生徒が安心・安全に過ごせる、学校・学習環境づくりの推進
- (2) 卒業後の豊かな生活を実現するため、関係機関の連携の強化と職場定着支援の維持・向上
- (3) 働き方改革を念頭に置く、校内組織の見える化、ICTを活用した効率的・効果的な職務遂行と時間外在校時間の縮減

## 3 地域との連携・協同による、知的障がいのある生徒の就労支援の拠点校としての力の発揮

- (1) 生徒一人ひとりにあった進路実現のため保護者・学校の進路目標の共有と活動の充実
- (2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮
- (3) 積極的な広報活動と本校の教育の理解啓発活動の推進
- (4) 学校、福祉、企業等とのさらなるつながりの連携強化

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年1月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>生徒 92%、保護者 81%、教員 100%の回収率で、昨年の回収率とほぼ同様の数値であった（教員の回収率が100%となった）。本年度も、生徒、教員のアンケートについてはクラウド上のアンケートフォームを使用し、保護者については従来通りプリントを配付し実施した。</p> <p>○生徒・保護者アンケート</p> <p>【進路指導等】 「将来の進路や、生き方について考える機会がある」「学校は将来の進路について適切な指導を行っている」の質問では、肯定的評価が生徒93%で昨年より5ポイント増、保護者92%で1ポイント増加している。授業の中での仕事調べ、進路のてびきや進路だよりを使ったHRでの指導、長期休みの間のお手伝いの宿題等、学校と家庭とが連携して取り組んだ結果が表れていると考えられる。</p> <p>【生徒理解、人権教育等】 「命の大切さや社会のルール、人権について学ぶ機会がある」は生徒90%、保護者92%と昨年よりは減っているがいずれも高い肯定的評価である。同和問題やLGBTQなどについて（大学教授や当事者の方などの）出前授業を通じて実際の出来事を体感する機会をもった。しかし「学校ははじめについて困っていることがあれば真剣に対応してくれる」については生徒80%、保護者76%でいずれも5ポイント減となっている。「わからない」の回答が多くなっていることがひとつの要因である。人権教育については事例を挙げて様々なことを3年間で学んでいるが、学習したことが自分ごとと感ぜられるような授業展開にするために、次年度はより丁寧に指導・支援をしていく必要がある。</p>	<p><b>第1回 令和4年7月8日（金）10:00～12:00</b> ○令和4年度学校経営計画の説明では、学校情報化優良校の認定をめざすなど、今年度の具体的な取組みと学校経営計画の概要について共有することができた。また、通信障害で携帯電話を使えない状況下で、公衆電話を使えない若者がたくさんいるという現状がある。どこに公衆電話があり、どうやって電話をかけるかを生徒たちが勉強する機会があってもよいのではないかと、安心・安全に過ごせる学校・学習環境づくりの観点からの助言をいただくことができた。</p> <p><b>第2回 令和4年11月25日（金）10:00～12:00</b> ○1年生の実習報告会では、発表までの準備や5日間の実習の中での自己課題への取組みに注目して見学していただいた。1年生が初めて一人で実習に参加し、頑張った内容を発表している純粋な姿が印象的だというご意見があった。また、報告会で発表するための模造紙を見やすいように何度もやり直して完成させたり、実践して分かりやすく発表したりするなどの工夫があり、1年次から計画的に実施しているこのような積み重ねが一番効果的な取組みであるという意見をいただいた。</p> <p>○学校情報化認定の認定書が届いたことを報告した。教科指導においては、色々な授業でICTが効果的に活用されるようになってきた。情報教育については検定試験で準1級を取得した生徒もおり、個々の能力に応じた目標を設定し取り組んでいる。校務情報化や情報化推進体制については職員会議資料等をクラウド化したことで、働き方改革やペーパーレス化が一気に進んだ等、教育活動や校務でICTを活用しているかの4項目において評価されたことを報告した。</p> <p>○就労に関するアンケートの集計結果について説明。企業からのコメント欄では、パターン化している挨拶はできるが「ありがとう」が自然に出てくるともっと従業員とより良い関係が作れるのではないかと、配慮や制度としてやってもらって当たり前のように思うのではなく感謝の気持ちを伝える教育を取り入れてはどうかという貴重なご意見をいただいた。学校だ</p>

## 府立すながわ高等支援学校

<p>【ICT】 今年度からの追加質問「学校は1人1台端末を効果的に活用している」は、生徒の肯定的評価が92%であった。朝の自立活動や授業の中でICTを活用し、一人ひとりの意見を視覚的に理解できるような授業展開を生徒自身が体験している結果が表れている。 ○教員のアンケート 全項目で肯定的評価が90%以上であり、全項目で前年度を上回る結果となった。「特にいじめの(疑いを含む)が起こった際の体制」の項目では肯定回答が100%となっており、すべての教員が解決に向かい協力して動くことができるという意識が表れている。また「生徒一人ひとりの興味・関心、適性に応じて進路選択ができる」項目も100%となっており、年間20社以上の新規実習先開拓をするなど、教員の熱心な活動により生徒の興味・関心、適性に応じた現場実習につながっていると感じる。 「学校の教育活動について、教職員で日常的に話し合っている」については、肯定的評価が96%と5ポイント増加した。職員朝礼での伝達事項はクラウドサービスを活用することにより、職員室以外で活動する教員にも迅速に情報の共有ができるようになった。 教員アンケートについて肯定的評価は高いものの、「大変思う」より「思う」の割合が高い項目がある。主語が「私は」の場合は「頑張っている」と言えるが、「学校としては」の場合は「まだ改善の余地がある」と感じている部分があると読み取れる。担任、学年団、学年のつながり等、教職員の共通理解や日常的な話し合いが密にとれるような工夫が必要である。</p>	<p>けでなく、家庭でも「ありがとう」の気持ちを伝える大人の習慣が、子どもたちを育てていくのだと改めて共有することができた。 <b>第3回 令和5年1月27日(金) 10:00~12:00</b> ○令和4年度学校経営計画自己評価より 学校経営推進費を活用し整備したアクティブラーニングルームを使用した授業研究については今年度も多くの事例を公開した。 学年ごとにいじめ・人権に関する様々な学習を実施した。学校教育自己診断アンケートでは目標値であった90%には達しなかったが、今後も丁寧に取り組んでいきたい。保護者や生徒の回答を見て、感じ方の違いが結果に表れているのではないかと意見があった。 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮については高等学校から就労支援の助言依頼があり、学校見学や研修会等を実施した。今後もセンター的機能を発揮するために外部機関からの依頼に応じた研修会や講師派遣を実施する。 ○生徒用授業アンケート どの質問項目も肯定評価が多く、授業が分かりやすいなどの評価があることは、学校として切磋琢磨した結果だと評価いただいた。一方で学校に来ることにハードルがある生徒も一定数いることがもったいない、ぜひ学校で色々な経験を積んでほしいという感想があった。 ○府立学校における児童生徒1人1台端末の活用に向けて 来年度はステップ3で教員も自分だけでなく生徒のトラブルシューティングができることやどのようにすれば生徒の学びが深まるのか等、生徒にあった利点を考えていくことが大切であると確認した。 ○就労に関するアンケートより 経年変化を単純にまとめて比較するというよりは、入社2年めの後期にもう一度アンケートを実施するようにする。本校のアフターケアは20歳までとしており、その後は障害者就業・生活支援センター(以下「就・」)に繋ぐことになっている。そのタイミングでもう一度アンケートを取ることで、卒業時の作業内容や勤務時間等、雇用形態が変わっていることを把握できるメリットがある(令和5年より実施)。また、卒業後3年めで「就・」から登録者に連絡を入れることで、学校でやっていたことを引き継ぎ、スムーズな移行支援をしたいという支援機関からの話があった。</p>
---	--

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価
1 高等支援学校教員としての専門性の確立	<p>(1) 支援教育の専門性と社会人としての資質向上</p> <p>(2) 生徒1人1台端末の活用促進に向けたアクションプランステップ3をめざして“1人1台”を活用した協働的な学びの支援を実現させる授業力の向上 *学校情報化優良校をめざす</p>	<p>(1) ア 指導教諭による公開研究授業の実施 イ 共生推進教室生を含む保護者対象の授業参観を実施 ウ 共生推進教室設置校の教員との連携を深める エ 生徒理解・支援教育等に関する専門性向上をめざす教職員研修を計画的に実施 オ 支援教育の専門性をHPに掲載して発信する カ 教育課程検討委員会、教科会、職業専門学科会の定例開催による教育課程・シラバス等検討</p> <p>(2) ア ICT機器等を活用した授業事例の蓄積、共有化を図る ・学校経営推進費を活用し、併設校との交流やアクティブラーニングルームを使用した授業研究の実施 ・ICT活用アクションプラン実現のための教員のスキルアップのための研修を実施 ・教育の情報化に総合的に取り組み、情報化によって教育の質の向上を実現する</p>	<p>(1) ア 指導教諭による公開研究授業を、府立学校や支援教育地域整備事業の泉北・泉南地区の小中学校へ周知し1回以上実施する。[1回] イ 授業参観日を年2回実施する。[1回] そのうち1回を公開授業週間とし、支援教育地域整備事業の泉北・泉南地区地域の学校や併設校を含む他の支援学校、共生推進設置校等へ案内する。参加者数のべ100人。[のべ80人] 学校教育自己診断アンケート保護者肯定的回答の維持。[95%] ウ・年度初めに指導教諭により障がい理解及び指導と支援についての研修を1回実施。対象は本校新転任教員及び共生推進教室の本校籍の教員。[0回] ・共生推進教室からの要請に応じて、指導教諭等による指導・支援の実施。[2回] ・知的障がいのある生徒の進路指導研修を本校新転任教員及び共生推進教室の本校籍の教員対象に年1回以上実施。[0回] エ 支援教育、人権教育、自立活動、教育課程、福祉関係に関する教職員研修を計画的に前年度以上実施。[18回] オ 支援部ネットを12回(月1回)発行しHPに掲載。[9回] カ・教科会及び職業専門学科会を月1回。[12回] ・教育課程検討委員会を年3回実施し、教育課程やシラバス等の検討を行う。[0回]</p> <p>(2) ア・ICT機器を活用したアクティブ・ラーニングの実践事例をHPにて5例以上公開する。[2例] ・併設校相互の授業見学会を設定し参加者を今年度以上に増やす。[のべ約30人] ・泉南支援学校各学部、共生推進教室とのICTを活用した授業交流を3回以上実施。[3回] ・ICT活用のための研修、ネットワークに係る法律や制度についての研修を2回以上実施。[2回] ・生徒の授業アンケート、教員アンケートを実施し集計する。学校教育自己診断アンケートにおいて「学校はICT機器を効果的に活用している」の肯定評価を80%以上。[項目なし] ・教科指導におけるICT活用レベル2(学校として十分な取り組みが行われている状態)。[-] ・情報教育において十分な取り組みが行われている状態レベル2。[-] ・情報化の推進体制(学校として十分な取り組みが行われている)レベル2。[-]</p>	<p>(1) ア 公開授業週間にソーシャルスキルトレーニング(SST)の授業を1回実施。(○) イ 授業参観日を年2回実施。(○) 昨年度は公開授業週間に保護者参観も兼ねていた。共生保護者や併設校、地域の小中高の教員の参加9人。本校保護者の休日参観の参加111人。参加者のべ120人。(○) 保護者アンケート「授業参観や学校行事に参加したことがある」88%。(△) ウ・本校新転任教員に研修実施。共生推進教室の本校籍の教員には時間割が合わず今年度は実施できなかった。(△) ・本校指導教諭と共生担当教員が連携し生徒の指導・支援を6回実施。(○) ・各学年単位で本校教員には進路開拓や福祉懇談等、研修を実施。共生推進教室の本校籍の教員には今年度実施できなかった。(△) エ 23回の教職員研修を実施。(○) オ 11回発行。(△) カ・教科会(一般・職業)月1回実施。(○) ・教育課程検討委員会を年2回実施。(△)</p> <p>(2) ア・HPにて5例公開中。(○) ・公開授業週間に1人参加。併設校のICT研修を本校教員が実施。(△) ・せいかつサービス科、英語科、音楽科で、4回実施。(○) ・対面研修および動画視聴研修を3回実施。(○) ・生徒アンケート「学校はICT機器を効果的に活用している」92%。(○) ・教科指導におけるICT活用レベル2達成。(○) ・情報教育の取り組み状態レベル2達成。(○) ・情報化の推進体制レベル2達成。(○) *「学校情報化優良校」の認定を受けた。</p>

## 府立すながわ高等支援学校

	<p>(3) 個々の生徒の障がい特性の理解とそれに基づく個別課題の設定および社会的自立をめざす生活指導を含む教育実践の積み上げ</p>	<p>イ 生徒の理解度、学習参加度の確認とデータ分析</p> <p>(3) ア 共生推進教室生を含む自立活動の取り組みの充実</p> <p>イ 実習後の自己評価及び実習先の評価の比較と、振り返りシートを活用した事後面談の実施による客観的な振り返り指導の実施</p> <p>ウ 企業などによる出前授業(オンライン授業を含む)を積極的に取り入れる</p> <p>エ コロナ禍であってもできるボランティア活動を実施する</p> <p>オ 桃山学院教育大学、大阪体育大学、高知リハビリテーション大学等と連携を深め、内容を工夫して実施する</p> <p>カ 共生推進教室生の受検を促し、全般的に資格取得等を進める ・アビリンピック ・パソコン検定 ・漢字検定 等</p> <p>(4) 支援学校免許保有率の段階的向上</p>	<p>イ 生徒授業アンケート等の実施により、肯定評価90%以上の維持。[96%]</p> <p>(3) ア・個別の指導計画新様式で全校生徒対象に(共生推進教室生を含む) 試行実施し教員アンケートで検証。[0回] ・自立活動(共生推進教室含む1年生)で取り組む認知トレーニングの評価・検証を行う。[0回]</p> <p>イ 進路先決定の現状維持。[100%] 学校教育自己診断アンケートによる評価。 保護者[91%]生徒[88%]教員[96%]</p> <p>ウ 昨年実績を参考に計画的に実施して評価。 ・企業等の出前授業を10回以上実施する。[10回]</p> <p>エ・併設校小学部の中庭の除草作業3回。[3回] ・近隣の清掃作業2回。[-]</p> <p>オ 感染症対策を講じて大学交流。[計3回以上] 桃山学院教育大学[1回]、大阪体育大学[1回]、高知リハビリテーション大学。[1回]</p> <p>カ 受験者、参加者数各前年度数の維持、成果と経年変化をみて参加者数や合格率等が向上するよう、対策を検討する。 [漢字検定 67名、合格率48%] [パソコン検定 78名、合格率67%] [アビリンピック 5名、全員受賞]</p> <p>(4) 免許保有率60%、未保持者の受講率90%をめざす。 [48%]</p>	<p>イ 生徒アンケート「毎時間、授業の目標やポイントを説明してくれる」99%。(○)</p> <p>(3) ア・様式検討したが、昨年同様の様式を使用。様式を変更しなかったため教員アンケートは実施せず。(△) ・大学とのオンライン授業を全21回実施。共生生徒は日程が合わず不参加。コミュニケーション力や集中力の高まりがみられた。(○)</p> <p>イ 進路先決定した生徒は36人(100%)。学校教育自己診断アンケート 進路指導(○) 保護者92%、生徒93%、教員100%</p> <p>ウ 企業等の出前授業13回実施。(○)</p> <p>エ 併設校独自で除草作業を実施したため、併設校の除草作業の必要がなく、コロナ禍前の近隣の清掃活動を3回実施。(○)</p> <p>オ 桃山学院教育大学(フィールドワーク)、高知リハビリテーション大学(自立活動)の2校とのべ21回交流。大阪体育大学とは日程が合わず未実施。(○)</p> <p>カ 漢字検定 35名、合格率54% パソコン検定 74名、合格率81% アビリンピック 2名、全員受賞(△)</p> <p>(4) 免許保有率65%、受講率76%。(△)</p>
<p>2 安全・安心な学校づくりと地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実</p>	<p>(1) 安心・安全に過ごせる、学校・学習環境づくりの推進</p>	<p>(1) ア 緊急時に備え、防災マップの作成や、安全確保のための物品、備蓄食調達等の環境整備に努めるとともに、防災教育や研修を強化する</p> <p>イ 安心安全な学校生活を提供するための環境整備</p> <p>・情報化の推進体制の整備</p> <p>ウ (生徒)学年ごとにいじめ・人権(LGBT、拉致問題、同和問題、性に関する指導等)に関する学習を実施する(教員) ・体罰に関する研修は年度当初に参加型研修実施 ・障がい者スポーツ体験人権研修を実施 ・障がい特性に配慮した生徒指導・支援体制の検討と確認</p> <p>エ 危険防止学習を実施する(メール・ブログ、SNS被害について)</p> <p>オ 生徒・保護者に向けたSSWの活用も含めた教育相談、支援体制の周知と充実</p> <p>カ 将来構想会議等で学校の諸課題解決に向け協議と方策検討</p>	<p>(1) ア・5月上旬までに生徒、教職員の居住地を掲載したハザードマップ機能を追加した防災マップを作成し校長室(本部)に保管。[5月] ・生徒用、教員用防災ヘルメットを共生推進教室の生徒を含む全校生徒分を全教室(普通教室・特別教室)に配備する。 ・避難訓練とは別に9月を中心に防災教育を各学年で1回以上実施する。[0回] ・防災教育に関する教員研修を1回実施する。[0回] ・PTA実行委員会で試食会を検討する。 備蓄食については全生徒教職員分(約180食分)を配備する。</p> <p>イ・アレルギー対策委員会、医療的ケア対策委員会を年2回以上開催し、全校生徒の健康上の配慮実態を5月までに共有する。 ・救急搬送を想定したシミュレーション研修を全教職員に1回実施。[1回] ・プリントやメール、学校HPを通じ迅速で正確な情報提供の維持。 学校教育自己診断アンケート肯定的評価90%維持。</p> <p>ウ 1年「LGBT等」2年「拉致問題、めぐみ等」3年「同和問題」アンケートによる検証。 学校教育自己診断アンケートによる評価90%維持。 いじめ対策について 生徒[85%]保護者[81%]教員[93%] 生徒指導 生徒[88%]保護者[86%]教員[93%] 人権学習 生徒[94%]保護者[99%]教員[93%]</p> <p>エ・特別の教科道徳・総合的な探求の時間と情報の時間を活用しメール・ブログ・SNS被害の危険防止学習を実施する。[各学年1時間以上] ・専門機関による、適切な活用研修を実施する。[1回]</p> <p>オ 学校教育自己診断アンケートによる評価。 教育相談、支援体制 生徒[72%]保護者[81%]教員[91%]</p> <p>カ 将来構想会議を月1回以上開催。特に10周年に向けた取り組みを泉南支援と共有しながら準備を行う。</p>	<p>(1) ア・5月上旬にハザードマップ完成。校長室(本部)に保管。(○) ・防災ヘルメット配備。(○) ・防災避難ゲームを活用し防災教育を全学年で1回実施。(○) ・生徒向け防災教育についての教員研修を1回実施。(○) ・備蓄食(アルファ化米)をPTA実行委員会で試食。備蓄食250食を新たに配備。(○)</p> <p>イ・アレルギー対策委員会、医療的ケア対策委員会を年2回(4月と3月)実施。(○) ・AED研修と熱中症を想定したシミュレーション研修を1回実施。(○) ・保護者アンケート「学校は教育情報について提供の努力をしている」92%。(○)</p> <p>ウ 学校教育自己診断アンケート いじめ対策(△) 生徒80%、保護者76%、教員100% 生徒指導(△) 生徒93%、保護者89%、教員91% 人権学習(○) 生徒90%、保護者92%、教員100%</p> <p>エ・総合的な探求の時間や情報の授業で各学年実施。(○) ・全生徒対象にSNSトラブルについて外部講師による出前授業を1回実施。(○)</p> <p>オ 学校教育自己診断アンケート 教育相談、支援体制(△) 生徒62%、保護者76%、教員96%</p> <p>カ 月1回開催し、諸課題の検討を図った。後期より10周年に向けた準備を会議の中心に据えて実施。(○)</p>

## 府立すながわ高等支援学校

	<p>(2) 卒業後の豊かな生活を実現するため、関係機関の連携の強化と職場定着支援の維持・向上</p> <p>(3) 働き方改革を念頭に置く、校内組織の見える化、ICTを活用した効率的・効果的な職務遂行と時間外在在時間の縮減</p> <p>*学校情報化優良校をめざす</p>	<p>(2) ア アフターケアと定着支援をサポートする体制の活用と定着支援期間(4～6月)の継続</p> <p>イ 各種関係機関との連携を実施 ・2年生の福祉懇談会の実施</p> <p>(3) ア 全校一斉退庁日の徹底 ・「ゆとりの日」を月1回設定する ・ICTを活用した情報共有と打ち合わせや会議の効率化の推進 ・校務の情報化</p> <p>イ 職場環境や体制の充実を図る ・安全衛生委員会の毎月開催、職場環境や教職員の安全・安心を図る</p>	<p>(2) ア・卒業後1年間定着率90%の維持。[91.6%] ・アフターケア件数の経年変化と内容を集約したものをHPで公開し進路指導に活用する。 ・「就労に関するアンケート」のまとめをHPで公開し進路指導に活用する。</p> <p>イ 福祉懇談会の実施にて、生徒・保護者と各地域の就業・生活支援センター、学校で進路の方向性を確認(全員)。</p> <p>(3) ア・全校一斉退庁日を周知し、ゆとりの日を月1回設定する。 評価は時間外在在時間の経年的変化で行う。</p> <p>・ストレスチェックの指標100以下の維持。[84] ・教員貸与1人1台端末を活用し、ペーパーレス化を徹底する。</p> <p>・校務の情報化を学校として十分な取り組みが行われている(レベル2)達成。[-]</p> <p>イ・安全衛生委員会の活動集約。</p> <p>・安全衛生委員会だよりを、テーマを決めて2か月1回発行。[6回] ・安全衛生委員会主催研修の実施2回。[2回]</p>	<p>(2) ア・6期生企業就労者の定着率92.8%。(○) ・アフターケアのまとめ作成。HPで公開。(○) ・21社に依頼(回収率100%)。集計結果をHPで公開。進路指導で活用。(○)</p> <p>イ 2年生全員の福祉懇談会を2月に実施。進路の方向性を確認。(○)</p> <p>(3) ア・全校一斉退庁日(水曜)を職員朝礼でアナウンス、ゆとりの日(第二水曜)は月間予定に組み込んだ。時間外在在時間はR3:平均28.22時間からR4:平均24.30時間へと減少した。(○) ・ストレスチェック指数76。(○) ・職員会議、職員朝礼連絡、教室予約・ICTサポート依頼、文書管理台帳はクラウド化。ICT委員会は学習クラウドサービスを活用して対面の会議を行わない形で運営。(○)</p> <p>・校務の情報化レベル2達成。著作権に関する知識に不安のある教員が多いことがアンケートにより判明した。(○)</p> <p>イ・職場の整理整頓週1回、危険箇所の確認月1回等、安全衛生委員会だよりに掲載。(○) ・計画通り2か月1回発行。(○)</p> <p>・産業医研修「健康診断表の見方」、障がい者スポーツ体験「車いすハンドボール」実施。(○)</p>																					
3 地域との連携・協同による、知的障がいのある生徒の就労支援の拠点校としての力の発揮	<p>(1) 生徒一人ひとりであった進路実現のため保護者・学校の進路目標の共有と活動の充実</p> <p>(2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮</p> <p>(3) 積極的な広報活動と本校の教育の理解啓発活動の推進</p> <p>(4) 学校、福祉企業等とのさらなるつながりの連携・強化</p>	<p>(1) ア・共生推進教室を含む全生徒に対して進路指導について連携や内容を充実させる(説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催)</p> <p>(2) ア・コロナ禍での啓発活動を工夫しながら取り組む ・外部機関からの依頼に応じて研修会講師派遣等を実施する</p> <p>イ 共生推進教室との連携、支援体制を強化して取り組む ・共生推進教室担当教員及びすながわ籍の教員参加の高等支援学校や障がい理解等の研修の実施</p> <p>ウ 地域・事業所・他校へ本校の取組みの啓発と発信を推進する コロナ禍での開催について、オンライン会議システム・HP・対面など方法を工夫して実施する</p> <p>(3) ア 全教員による職場実習先の開拓 ・実習受入に関するパンフレット、受入依頼、就労に関するアンケート結果など掲載</p> <p>イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信 ・地域との交流等及び職業学科の製作物の展示・販売等の実施</p> <p>ウ 教育活動などの情報をプリント、学校HPやメールを活用して積極的に発信</p> <p>(4) ア 研究成果を教育活動に生かすため大学との共同研究に取り組む 高知リハビリテーション大学と生徒の認知機能の向上に関する共同研究(3年間)</p>	<p>(1) ア 進路指導について、学校教育自己診断アンケート肯定的評価すべて90%をめざす。[生徒88%、保護者92%]</p> <p>(2) ア・対面での取り組み以外にオンライン会議システム、HPの活用等のICT機器を使用して取り組む。 ・中学校、高校、教委、経済団体等からの依頼に応じて進路指導や生活指導、高等支援の教育などについて研修会講師派遣等を務める(2回以上)。[2回]</p> <p>イ 設置校教員のニーズ調査を踏まえた研修実施と参加人数、教員アンケートによる分析。[0回]</p> <p>ウ・活動状況の実績と参加者数で評価。 ・教育庁主催の進学フェア参加。 ・自立支援・共生推進教室・高等支援学校実践報告会。説明会[63名]相談[22件] ・9地区主催学校説明会参加。[-] ・学校主催のオープンスクール。[-] ・学校説明会。[41校130名] ・中学校向け研修。[16校30名] ・企業向け学校見学セミナーの開催。[12社14名]</p> <p>(3) ア 新規開拓企業(電話&amp;訪問)の職場実習受け入れ22社以上。[開拓企業数116社→実習受入60社(うち新規受入れ22社)]</p> <p>イ・コロナ化で中止していた地域への販売実習再開し1回実施。[0回]</p> <p>・販売時にアンケートを実施する。</p> <p>ウ 学校教育自己診断アンケートによる評価を90%以上で維持する。[保護者92%、教員91%]</p> <p>(4) ア 高知リハビリテーション大学と連携しオンライン自立活動を年10回実施。[0回]</p>	<p>(1) ア 学校教育自己診断アンケート進路指導(○) 生徒93%、保護者92%</p> <p>(2) ア・企業によるオンラインでの出前授業を2回実施。(○) ・泉鳥取高等学校や岬高等学校、商工労働部からの依頼を受けて研修会等を3回実施。(○)</p> <p>イ 支援部ネットや研修案内等、情報提供。生徒支援・指導について連携、他機関との調整を6回実施。研修は実施できていないため、教員アンケートは実施せず。(△)</p> <p>ウ(○)</p> <table border="0"> <tr> <td>・進学フェア</td> <td>7校</td> <td>17名参加</td> </tr> <tr> <td>・実践報告会</td> <td>7件</td> <td>14名参加</td> </tr> <tr> <td>・9地区学校説明会</td> <td></td> <td>12名参加</td> </tr> <tr> <td>・オープンスクール</td> <td></td> <td>297名参加</td> </tr> <tr> <td>・学校説明会</td> <td>27校</td> <td>78名参加</td> </tr> <tr> <td>・中学校向け研修</td> <td>26校</td> <td>44名参加</td> </tr> <tr> <td>・学校見学セミナー</td> <td>20社</td> <td>27名参加</td> </tr> </table> <p>(3) ア 新規開拓企業26社(開拓件数120件→実習受入可79社)。(○)</p> <p>イ・地域への販売は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。12月の休日参観にポップアップストアを開店し、保護者に校内販売を実施。木工製品、皮製品を販売。(△) ・校内販売のためアンケートは実施せず。(△)</p> <p>ウ 学校教育自己診断アンケート教育情報の発信(○) 保護者92%、教員96%</p> <p>(4) ア オンライン自立活動を21回実施。(○)</p>	・進学フェア	7校	17名参加	・実践報告会	7件	14名参加	・9地区学校説明会		12名参加	・オープンスクール		297名参加	・学校説明会	27校	78名参加	・中学校向け研修	26校	44名参加	・学校見学セミナー	20社	27名参加
・進学フェア	7校	17名参加																							
・実践報告会	7件	14名参加																							
・9地区学校説明会		12名参加																							
・オープンスクール		297名参加																							
・学校説明会	27校	78名参加																							
・中学校向け研修	26校	44名参加																							
・学校見学セミナー	20社	27名参加																							

## 府立すながわ高等支援学校

		<p>イ 他校とのクラブ活動交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各クラブ年間計画、実施計画に沿った活動</li> </ul> <p>ウ 泉南・すながわ合同の避難訓練を計画的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PTA も含めた合同防災訓練の実施</li> <li>学校間連絡会（月 1 回開催）で両校の情報共有、共通理解・課題解決の促進</li> <li>高等支援学校 5 校連絡会議へ参加</li> <li>高等支援チームサイトによる情報の共有と課題解決</li> </ul> <p>エ 泉南・すながわ合同プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アクティブラーニンググループを活用した授業・教材の充実の促進</li> </ul>	<p>イ 感染症防止対策を講じ他校等とのクラブ交流を年 1 回以上実施。[1 回]</p> <p>ウ 泉南・すながわ合同災害対策委員会及び合同防災訓練の実施。訓練 1 回。委員会 2 回。[各 1 回]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泉南支援との学校間連絡会を毎月定例開催。[月 1 回]</li> <li>高等支援学校 5 校連絡会に年 1 回以上実施。[1 回]</li> <li>高等支援チームサイトの更新回数前年増 4 回。[3 回]</li> </ul> <p>エ 併設校・共生推進教室。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業見学会及び研究協議を 3 回以上実施する。[2 回]</li> <li>併設校交流授業・共生遠隔合同授業 5 回以上実施。[3 回]</li> <li>アクティブラーニンググループの使用回数と使用内容の経年変化を見て評価。 [R1 24 回、R2 33 回、R3 38 回]</li> </ul>	<p>イ 泉南市立信達中学校とのクラブ交流を 1 回実施（3 月）。(○)</p> <p>ウ 合同災害対策委員会及び合同防災訓練を 1 回実施。(○)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泉南支援との学校間連絡会を毎月実施。(○)</li> <li>高等支援学校 5 校連絡会を 1 回実施。(○)</li> <li>高等支援チームサイトを 5 回更新。必要な情報はメールでも共有。(○)</li> </ul> <p>エ 併設校、共生推進教室 2 校の授業見学及び研究協議を各校 1 回ずつ実施（計 3 回）。(○)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>併設校交流授業 4 回実施。共生遠隔合同授業（大学とのオンライン授業）は日程が合わず実施せずスクーリング時に対面で実施。(△)</li> <li>アクティブラーニンググループ使用 113 回。外部講師の出前授業での使用等、ICT を活用した授業が増加している。(○)</li> </ul>
--	--	---	---	---